

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年10月6日 第251号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.09.24

政府、2027～2029年度予算案を承認

9月24日付Kommersantによると、ロシア政府は、財務省が提案した2027年度および2028、2029年度の連邦予算法案を承認した。今後3年間の財政政策は、社会的義務の履行、防衛・安全保障への資金供給、特別軍事作戦参加者とその家族への支援、ならびに技術的リーダーシップの発展を目的としている。各年度の連邦予算の赤字は、GDPの2%程度になると見込まれている。財務省は、税法に対するいくつかの改正を提案した。特に、配当金、預金利息、有価証券およびデジタル権利からの所得、資産の売却益、保険契約、ならびに贈与を、個人所得税の主要課税対象に含め、13～22%の税率を適用するよう提案している。この措置は、100万ルーブルまでの非課税所得および特別軍事作戦参加者の所得には適用されない。

2026.10.01

2027～2029年ロシア連邦予算案(要旨)

10月1日付TASSは、国家院の電子データベースに掲載された2027～2029年度連邦予算案の解説書を基に、同予算案の要旨を以下の通り伝えている。

経済情勢

- インフレの沈静化に向けて講じられてきた財政・金融政策上の措置は非常に効果的であった。
- 2026年のロシア連邦予算の赤字は、GDP比3.2%(7兆3,350億ルーブル)となる見込みである。
- ロシアの政府債務残高は、2027年末に53兆9,000億ルーブル、2028年末に61兆1,000億ルーブル、2029年末に67兆9,000億ルーブルとなる。
- 政府債務全体に占める国内債務の割合は、2027年に89.1%、2028年に89.9%、2029年に91.3%に上昇する。

財務省の計画と国民福祉基金の積み増し

- 財務省は、2027年に7兆7,200億ルーブル、2028年に7兆4,300億ルーブル、2029年に8兆ルーブルのルーブル建て国債を発行する予定である。
- 財務省は、2027～2029年に、国家貴金属・宝石基金向けに毎年515億ルーブルの買い付けを行う。
- 国民福祉基金は、2027年に1兆820億ルーブル、2028年に3,457億ルーブル、2029年に3,790億ルーブル積み増しされる。
- また、2027～2029年には、毎年最大10億ドルの外貨建て国債を発行する予定である。

歳入

- 賭博税による収入は、2027年に366億ルーブル、2028年に381億ルーブル、2029年に395億ルーブルとなる。
- 2027年の歳入のうち石油・ガス収入は、7兆ルーブルと予測されている。

- 財務省は、配当による歳入を2027年に8,384億ルーブル、2028年に9,140億ルーブル、2029年に9,860億ルーブルと見込んでいる。
- 付加価値税による収入は、2027年に20兆ルーブル、2028年に21兆3,000億ルーブル、2029年に22兆7,000億ルーブルとなる。
- 個人所得税による収入は、2027年に2兆ルーブル近く、2028年および2029年にそれぞれ1兆3,000億ルーブル、1兆4,000億ルーブルとなる。
- 財務省は、今年はロシア中央銀行からの利益納付による収入を見込んでいないが、2027年には同収入が2,160億ルーブルに達する可能性がある。
- ロシア中央銀行の口座にある国民福祉基金の資金は、2027年末に5兆1,600億ルーブル、2028年に5兆9,800億ルーブル、2029年に6兆6,200億ルーブルになると予測されている。
- 外国の借り手は、政府融資の返済として、2027年に1,936億ルーブル、2028年に2,096億ルーブル、2029年に2,489億ルーブルをロシアに支払う可能性がある。
- 民営化による歳入は、2027年に30億5,000万ルーブル、2028年に2億3,160万ルーブル、2029年に2億3,100万ルーブルとなる。
- 民間組織からの無償移転収入は、2027～2029年に毎年1兆9,000億ルーブルとなる。
- 罰金、制裁金および損害賠償金による収入は、2027年に3,970億ルーブル、2028年に4,467億ルーブル、2029年に4,641億ルーブルに増加すると見込まれている。

社会分野

- 2027年の「教育」部門には、約1兆7,800億ルーブルが計上されている。
- 2027年の「保健」部門には、1兆8,200億ルーブル近くが計上されている。
- 連邦強制医療保険基金の2027年予算では、医師および中級医療職の給与の引き上げが盛り込まれている。
- ロシア社会基金の保険年金支出は、2027年に12兆9,000億ルーブルとなる。

住宅ローン

- 「ファミリー住宅ローン」の利子補給には、2027年に7,858億ルーブル、2028年に4,717億ルーブル、2029年に3,897億ルーブルが計上されている。
- 金利8%以下の住宅ローンの利子補給には、2027年に2,325億ルーブル、2028年に1,071億ルーブル、2029年に914億ルーブルが計上されている。
- 「IT住宅ローン」の利子補給には、2027年に648億ルーブル、2028年に411億ルーブル、2029年に350億ルーブルが計上されている。
- 「農村住宅ローン」の利子補給には、2027年に329億ルーブル、2028年に219億ルーブル、2029年に188億ルーブルが計上されている。
- 「極東・北極圏住宅ローン」の利子補給には、2027年に1,353億ルーブル、2028年に1,210億ルーブル、2029年に1,300億ルーブルが計上されている。

海運

- 2027～2029年に、「大北極海航路」の開発に連邦予算から1,000億ルーブル超が充てられる。
- 北極海航路(SMP)における定期輸送の実施には、2027年に3億8,800万ルーブル、2028年に4億820万ルーブル、2029年に4億820万ルーブルを充てる予定である。
- 2027年には、廃船となった船舶の更新に予算から10億6,900万ルーブル超が拠出される。
- 2027年には、リーダー級原子力砕氷船の1番船の建造に予算から267億ルーブル超が充てられる。

安全保障・国防

- 国防には、予算から2027年に17兆1,470億ルーブル超、2028年に16兆6,080億ルーブル近く、2029年に16兆2,960億ルーブル近くを拠出する予定である。
- 2027年予算には、契約軍人および法執行機関職員向けの手当として117億ルーブルが計上されている。
- 2027年には、軍人およびその家族の年金支給に予算から1兆5,000億ルーブル超を拠出する予定である。
- また、2027年には、兵役義務者統一登録簿の運用に予算から15億ルーブル超が充てられる。

- 来年には、ロシアの化学・生物安全保障の確保に46億ルーブル超を拠出する予定である。
- ロシア陸海空軍支援協会には、今後3年間で予算から50億ルーブル超の補助金を交付する予定であり、内訳は2027年に23億8,580万ルーブル、2028年に13億7,710万ルーブル、2029年に13億7,090万ルーブルである。
- 2027～2029年に、「祖国防衛者」基金に予算から625億ルーブル超を拠出する予定である。
- 予算には、2027～2029年のロスオボロンエクスポート向け補助金として30億ルーブルが計上されている。

宇宙産業の発展

- 2027年に、宇宙開発の推進に予算から3,376億4,600万ルーブル超を拠出することが提案されている。
- 政府は、2027年にロシア軌道ステーション(ROS)の構築および運用に予算から約386億ルーブルを拠出する予定である。同ステーションには、2027～2029年に予算から合計1,367億2,000万ルーブルを拠出する予定である。
- 2027年に、連邦プロジェクト「有人宇宙飛行」に予算から約1,124億6,000万ルーブルを拠出することが提案されている。
- また、2027年には、月探査用の宇宙システムの開発に約141億6,000万ルーブルを拠出することが提案されている。
- ヴォストーチヌイ宇宙基地における大型宇宙ロケットシステムの建設に204億ルーブル超を拠出する予定である。
- 2027年に、ロシアの宇宙原子力エネルギーの開発に約225億ルーブルを拠出することが提案されている。

情報技術の発展

- 2028～2029年に、5G Advanced/6G通信網向け機器を製造するための重要技術の開発に予算から約10億ルーブルが充てられる。
- 国家プロジェクト「データエコノミー」は、2027～2029年に4,700億ルーブル超の予算配分を受ける可能性がある。

交通

- 政府は、国家プロジェクト「効率的な交通システム」の実施に、2027年に1,851億3,900万ルーブル、2028年に1,189億ルーブル、2029年に1,222億ルーブルを拠出する予定である。
- また、国家プログラム「交通システムの発展」の実施に、2027年に1兆7,500億ルーブル超、2028年に2兆1,000億ルーブル、2029年に1兆7,500億ルーブルを拠出する予定である。

地域開発

- 2027～2029年に、クリミアおよびセヴァストポリの社会経済発展プログラムの実施に予算から2,690億ルーブル超が充てられる。
- 2027～2029年に、ドンバスおよびノヴォロシア地域の復興・発展に予算から8,650億ルーブル超が充てられる。
- 2027～2029年に、北極圏における投資プロジェクトの実施に予算から280億ルーブル超が充てられる。

食料安全保障

- 国家プロジェクト「技術面からの食糧安全保障」の実施には、2027年に225億9,000万ルーブル、2028年に246億2,200万ルーブル、2029年に247億3,700万ルーブルの資金拠出が予定されている。

2. 議会関連(選挙結果、プーチン大統領演説等)

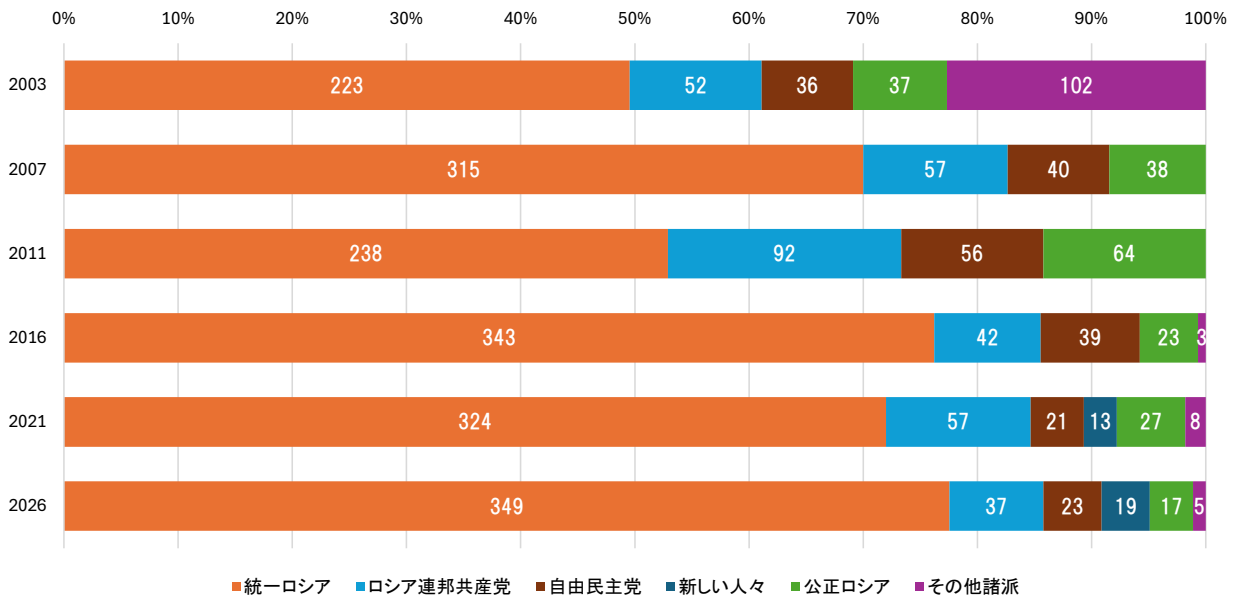
2026.09.25

統一ロシア党、投票の結果、国家院(下院)で349議席を獲得

9月25日付Kommersantによると、国家院選挙の結果、統一ロシア党が349議席、ロシア共産党が37議席、ロシア自由民主党が23議席、「新しい人々」党が19議席、公正ロシア党が17議席、祖国党が1議席、無所属候補が4

議席を獲得した。9月25日の総括ブリーフィングで、中央選挙管理委員会のエラ・パンフィロワ委員長が発表した。

図表 ロシア国家院(下院)選挙の結果と議席数・シェアの変化



2026.09.27

ミロノフ氏、国家院(下院)選挙における公正ロシア党の史上最低の結果を説明

9月27日付RBKによると、公正ロシア党の党首ミロノフ氏は、現時点ではビデオ会議を通じて党を指揮しているという。選挙戦の結果について、同党首は、困難な状況の中で、一部の有権者が政権に影響を与えられるということに「信じられなくなった」と指摘した。同氏は、国家院選挙における同党の敗因について、RBKの質問に書面で回答した。「公正ロシア」はかろうじて5%の得票率の壁を乗り越えたものの、党の歴史上最悪の結果に終わった。その結果、同党は10議席を失い、新たな会期で同党を代表する議員は17人となった。「私は性急な評価は好きではない。より体系的な考察が必要であり、それは国内の地域ごとの詳細なデータがすべて分析された時に可能になる。しかし、明らかな事もある。第一に、やはり特別軍事作戦という状況下で、外部からの脅威に直面すると有権者は政権の周りに団結するというものであり、その結果、全体として統一ロシアを除くすべての政党が国家院の議席を減らした一方で、与党は逆に20議席以上増やした」とミロノフ氏は述べた。同氏は、もう一つの理由として「非常に積極的で多額の費用がかかる選挙運動」、さらに、「新しい人々」党やロシア自由民主党の「高い活動量」を挙げている。「3つ目の要因は、わが党の支持者のかなりの部分が、特別軍事作戦によって引き起こされた客観的な困難(ガソリン不足など)に関連する様々なネガティブな状況を背景に投票所に行かなかったことにあると思う。それは、こうした状況下で政権に何らかの影響を与えられると信じられなくなった人々だ。この人々は、政権の社会政策の是正が必要であることを理解しているが、選挙に行くのは無意味だと判断した。これは深刻な問題だ」と同氏は述べた。同氏はまた、選挙運動の過程で党に「不手際や過ち」があり、それらを改善する必要があることを認めている。「今回の選挙が示した最も重要なことは、われわれには確かに安定した支持基盤があり、客観的に言って困難な時期にあるものの、依然として議会政党であり続けているということだ。私は、われわれはこの困難を乗り越え、教訓を得て、今回の選挙運動で蓄積された失敗の経験を活かすことができると確信している」と同氏は述べた。同氏は、選挙戦の結果にもとづいて、党は組織および人事に関する決定を行うと確言した。以前、RBKの取材で、政治学者たちは公正ロシア党の支持が低下した理由の一つとして、明確なイデオロギーの欠如を挙げている。「問題はイデオロギーの揺れにあるのではない。それは政治ではよくあることだ。問題は、選挙の1年前には、やはり自らのイデオロギーの輪郭を明確にすべきだったのに、公正ロシア党はそれをしなかったことだ」

と、市民社会発展基金のコンスタンチン・コステン代表は述べた。政治学者のニコライ・ミロノフ氏も、「公正ロシア党には明確なイデオロギー的アイデンティティがなく、単に権力の枠組み内に留まろうとしていた」という点に同意した。「ペテルブルク政治」基金のミハイル・ヴィノグラドフ代表は、公正ロシア党が結成以来、その立ち位置を大きく変えてきたこと、つまり穏健、さらには急進的な野党から急進的な政権支持派へと変化したことに注目し、「それゆえに支持層を失い始めるのは避けられなかった」と指摘した。しかしミロノフ氏は彼らの意見に同意していない。「問題がイデオロギーにあるとは思っていない。われわれは、現代社会主義というイデオロギーを持つ唯一の議会政党であり続けている。それどころか、われわれの綱領は事実上、国の政策課題や政府の活動、さらには選挙運動の焦点となっていた。なぜなら、すべての政党が、わが党の綱領の主要な項目を積極的に取り込んだからだ。それは、人口問題への支援、不法移民対策、公正な税制の確立、国産メーカーの支援、教育制度の改革などだ」と同氏は述べる。公正ロシア党の議員たちは、選挙運動が失敗したもう一つの理由として、ミロノフ氏自身をめぐる状況を挙げた。8月26日、公正ロシア党は、ミロノフ氏がアルタイ地方への出張中に「軽い怪我」を負い、治療を受けることになったと発表した。それ以来、同氏は公の場に姿を見せなくなっていたが、テレグラム・チャンネルには、同氏の発言を引用した投稿などが掲載されていた。同氏が登場する動画が初めて公開されたのは9月18日だったが、その中でミロノフ氏は机の前に座ってオンライン投票を行い、その後、投票を呼びかけている。その後、同氏は自身の健康状態を「ネタにしている」「ろくでなしども」に言及し、まもなく「元気を取り戻す」と断言した。ミロノフ氏はRBKに対し、「実際は、かなり前から仕事に戻っている」と述べた。「私は党首および会派代表として業務を続けている、今のところオンラインのビデオ会議だが、噂とは違って、あらゆる連絡に確実に応じられる状態だと断言したい」。9月28日に、ミロノフ氏は、新会期初の会派の会合および党中央評議会幹部会をビデオ会議形式で開催する予定である。第9期国家院に当選しなかった同党の著名な議員たち、例えばガリーナ・ホヴァンスカヤ氏やアレクセイ・チェパ氏は今後どのような活動を行うのかという質問に対し、ミロノフ氏は、「彼らは一流の専門家であり、その貴重な経験や知識は政治・公的分野、社会活動、そして専門家としての活動において必要とされるだろう」と述べた。同氏は、会派の優先事項として、代替予算案の提出、住宅・公共サービスの料金凍結や国有化、物価の国家規制、母親資本の累進制に関する法案を挙げた。

2026.09.29

国家院(下院)におけるプーチン大統領の主な発言

9月29日付Vedomostiは、国家院(下院)におけるプーチン大統領の演説について要旨を以下の通り伝えている。

- ウラジーミル・プーチン大統領は、国の社会保障上の義務はすべて履行されると確約した。
- 同大統領は、人口対策、ならびに子どものいる家庭の住環境および生活水準の改善に十分な資金を充てるよう求めた。
- 同大統領は、経済の安定した長期的な成長を確保するよう指示した。
- 同大統領は、金融システムの現状を良好と評価し、「ロシアの金融システムおよび経済は堅調である」と述べた。
- 同大統領はまた、すべての国家プロジェクトおよび連邦プログラムについて、資金を全額確保し、完全に実施しなければならないと述べた。
- 同大統領は、ロシアは技術変革の最前線に立たなければならないと強調した。
- 同大統領は、議員らに対し、あらゆる「破壊的なポピュリズム」を排除するよう求めた。
- 同大統領はまた、ロシアは、一部の国とは異なり、施しを求めて世界中を渡り歩く必要はないと付け加えた。

3. 産業動向

(1) エネルギー

2026.09.25

ペスコフ報道官、ディーゼル燃料の輸出禁止解除の条件を明言

9月25日付TASSによると、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、ディーゼル燃料の輸出禁止を解除する

ためには、ロシア国内の需要を満たすだけでは不十分であり、その輸入に対する制裁を解除する必要があると述べた。「国際市場がロシア産ディーゼルで満たされなければならない、輸出禁止は解除されなければならないというのであれば、ロシア国内の需要を完全に満たし、ディーゼルの備蓄を確保し、ディーゼルの輸出を解禁するだけでは不十分だ。同時に、黒海における航行の安全を確保する必要がある。しかし、それでもまだ不十分だ。国際市場が満たされるためには、ディーゼル燃料が支障なく供給されなければならない。つまり、いかなる制裁や制限もなく、ということだ。したがって、ここでは包括的な解決策しかあり得ない」と、ペスコフ報道官は述べた。

2026.09.25

ガスプロム、厳しい冬の影響により、上半期のガス生産量が3.38%増加

9月25日付Kommersantはガスプロム・グループの報告書を引用し、2026年上半期の天然ガスおよび随伴ガスの生産量は、2,165.5億m³であったと伝えた。これは2025年同期比で3.38%の増加である。この数値には、投資先が共同事業として分類されている企業の実産量における持分も含まれている。「天然ガスおよび随伴ガスの生産量増加は、2025～2026年の秋から冬にかけての気象条件が例年より寒かったことに伴い、国内の天然ガス消費量が増加したことによるものだ」と同社は説明した。2026年上半期、同グループは国内および国際市場で1,932億m³を販売した。特に中国の需要が注目されており、「シベリアの力」パイプライン経由のガス供給量は、上半期において2025年同期を上回った。これは、中国市場におけるロシア産ガスの需要が高いことを示していると報告書は述べている。

2026.09.30

ロシア政府、ディーゼル燃料の輸出禁止を10月31日まで延長

9月30日付Vedomostiによると、ロシア政府は、生産者によるディーゼル燃料、船舶用燃料および軽油の輸出禁止を10月31日（同日を含む）まで延長した。ロシア政府は、関連する政府決定が署名されたと発表した。発表によると、「この決定は、収穫期に自動車燃料の需要が高まる状況なども踏まえ、国内燃料市場の安定を維持するために下された」という。これまで、ディーゼル燃料の輸出禁止は、生産者については2026年9月30日まで、非生産業者については2027年1月31日までとされていた。また、ジェット燃料については11月30日まで輸出が禁止されている。さらに、ガソリンの輸出は2027年1月31日まで全面的に禁止されている。

2026.10.01

米国、MOL・NIS・ガスプロムネフチ間の交渉期限をさらに1カ月延長

10月1日付TASSIによると、米国政府は、ハンガリーのMOLがセルビアの石油会社NIS（セルビア石油産業）の支配株を取得する交渉を完了させるため、さらに1カ月の猶予を与えた。NISは、筆頭株主のガスプロムネフチとともに米国の制裁対象となっている。MOLの発表によると、交渉期限は再び延長され、今回は10月30日までとなった。MOLはこれまでも、交渉は進展しており、近く「取引関連書類の作成を完了する」見込みであると繰り返し述べていた。一方、セルビア側は、すべての問題について同国との合意が成立していると説明していた。

(2)金融

2026.09.28

プーチン大統領がロシア企業によるWestern Union子会社の買収を承認

9月28日付TASSIによると、プーチン大統領はロシア企業ソフテクスに対し、米Western Unionのロシア子会社ウェスタンユニオンDPヴォストークの持分100%の買収を認める大統領指令（2026年9月28日付大統領指令第358号）に署名した。同大統領令には、「有限責任会社ソフテクスが有限責任会社ウェスタンユニオンDPヴォストークの定款資本の持分100%を取得することを許可する」と記されている。Western Unionは2022年3月10日にロシアおよびベラルーシにおける事業を停止し、同24日にはウェスタンユニオンDPヴォストークが決済システム事業者登録簿から除外されたが、その後も同年10月まではCIS諸国の提携企業にサービスを提供していた。

※2026年9月28日付ロシア大統領指令第358号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2026.09.29

ハンガリーのOTP Bankがロシアからの全面撤退を検討

9月29日付Vedomostiによると、ブルームバーグが、ロシアのOTPバンクの親会社であるハンガリーのOTP Groupのペーテル・チャーニCEOへの取材に基づき、同行はロシアに関する戦略の見直しを開始し、全面撤退という選択肢についても検討していると報じた。チャーニCEOによると、その理由は、「バルト三国に対する戦略的関心および過去1年間のロシアからの追加配当再配分の進展が限定的であったこと」である。同CEOは、戦略の見直しは年内に完了する予定であると付け加えた。ブルームバーグによると、以前、同行関係者は、「売却は事実上不可能である」と述べていた。同行の半期報告書には、ロシアにおける戦略的目標に変更はなく、最も重要なのは、制裁を含む全ての規則や基準を遵守するとともに、影響の少ないセグメントや金融サービス分野において縮小した事業規模を維持することであると記されていた。専門家らの見解によると、売却条件が明らかに不利であるものの、同行の子会社が売却される可能性はある。一方、現状維持や任意清算の可能性もあるという。

(3)小売

2026.09.29

裁判所がドムレンタに「OBI」商標使用禁止

9月29日付Vedomostiによると、RIAがモスクワ州商事裁判所の資料に基づき、同裁判所がドイツのDIY小売大手OBIのロシア国内店舗の現在の所有者であるドムレンタに対し、「OBI」、「オビ(ОБИ)」およびOBIの商標に類似するその他の表示の使用を禁止したと報じた。判決によると、ドムレンタはウェブサイトおよび16の店舗から当該表示を削除しなければならない。看板、広告、従業員の制服、ショッピングカート、ギフトカード、包装、配送車両等の表示も対象とされる。同裁判所は、OBIの旧ロシア子会社OBIフランチャイズセンターに対してもウェブサイト「obi.ru」および「domlenta.ru」における当該表示の使用を禁止した。さらに、同裁判所は、ドムレンタ、OBIフランチャイズセンター、ズジェライ・スヴォイミ・ルカミおよびズジェライ・スヴォイミ・ルカミ・セヴェロ=ザパドの各社に対し、商標権侵害の損害賠償としてOBI GmbHにそれぞれ120万ルーブルを支払うよう命じた。

2026.09.29

Globusはモスクワから半径300km圏内に新規出店用地を探している

9月29日付Izbestiaによると、ドイツの小売大手Globusの関係者や不動産業者への取材から、同社がモスクワから半径300km圏内に新規店舗建設用地を探していることが明らかになった。具体的には、ハイパーマーケットの建設が可能な面積1万6,000～2万㎡の土地である。この計画について知る不動産コンサルタントによると、同社はカフェや惣菜コーナーを備えた新業態の小型店舗であるグローブス・ラフカの事業拡大の可能性についても検討している。2025年末時点で同社はロシア国内8地域において22店舗を展開しており、Infolineの推計によると売場面積は合計21万2,600㎡であった。ロシア子会社ハイパーグローブスの2025年の売上高は前年比5%増の1,656億ルーブルに上った。Globusは2022年以降もロシア事業を継続している数少ない外資系小売業者の1社である。

(4)その他

2026.09.25

NielsenIQがロシア事業売却

9月25日付RBKによると、国際調査会社NielsenIQがロシア事業の売却を完了した。売却されたのは、消費者市場と購買行動の分析を行ってきた旧GfK(2025年以降ブランド名をICMRに改称)とエーシーニールセンの2社である。ICMR広報部によると、この取引により、ロシアのベンチャー投資家コンスタンチン・レオノヴィチ氏の会社がGfK-Rusの持分の60%を取得し、残りの40%はGfK-Rusのアレクセイ・ドロフェエフ社長が所有する会社が取得

した。同時に、レオノヴィチ氏の会社はNielsenのロシア事業も買収し、ドロフェエフ氏が社長に就任する予定であるという。統一国家法人登録簿のデータによると、9月25日、Nielsenのロシア法人エーシーニールセンの持分100%の所有権がレオノヴィチ氏所有のコンヴェルシヤという会社に移された。GfKは1991年にロシアに進出し、35年以上にわたりマーケティングリサーチを行ってきた。Nielsenは1994年にロシア事業を開始し、日用消費財（FMCG）分野の小売売上高や購買行動のデータを提供してきた。同社は2017年からオンライン販売の調査も行っており、2019年にはニールセン・データ・ファクトリーという会社を設立し、ロシア事業の現地化を進めていた。

4. 法令・制裁関連

(1) ロシアにおける法令および制裁対応関連

2026.09.26

エネルギー省、トラッサ社に対する外部管理導入を検討するよう提案

9月26日付KommersantがRBKを引用して伝えたところによると、エネルギー省は関連政府機関に対し、ガソリンスタンド・ネットワーク運営会社のトラッサ（エヴロトランス傘下）の資産に対し、インフラの安全に関する大統領令で規定されている外部管理を導入するよう提案する書簡を送付した。情報筋の話として報じた。RBKの情報によると、エネルギー省はこの案の論拠として、石油製品の貯蔵施設の安全を確保する必要性を挙げた。現時点ではこの問題に関する決定は下されておらず、垂直統合型企業の一つによるトラッサの資産取得を含め代替案が検討されているとRBKは伝えている。エヴロトランスは、この情報についてコメントしていない。エヴロトランスは、モスクワおよびモスクワ近郊の独立系ガソリンスタンド運営事業者の中で、売上高第2位を占めている。同社は、57カ所のトラッサブランドのガソリンスタンド複合施設のほか、ガソリン運搬車や石油貯蔵基地も保有している。2025年度のエヴロトランスの売上高は42.7%増の2,658億ルーブルとなったが、純利益は13.5%減の48億ルーブルであった。2026年上半期の売上高は28.5%減の766億ルーブルとなり、純損失は57億ルーブルであった。RBKの報道によると、エネルギー省の書簡は、9月初旬に内務省の公務用燃料横領事件でエヴロトランスの経営幹部および共同所有者が拘束される前に送付されていた。捜査当局の主張によると、後方支援担当者が警察車両用の燃料を横領し、エヴロトランスに供給していたという。

2026.09.28-29

Metroのロシア事業が一時管理下に

9月28日、29日付Vedomostiによると、プーチン大統領は、ドイツの小売大手Metro傘下のロシア企業をUKトルグ・ルスの一時管理下に置くことを定める大統領令（9月28日付第689号）に署名した。一時管理下に置かれるのは、メトロ・ウェアハウス・ノギンスクの持分100%、メトロ・キャッシュ・アンド・キャリアの持分100%ならびにリテール・プロパティ5の持分100%である。Metroは、「当社は供給の安定性と事業者向け小売業を支える極めて重要なインフラの一部である。従業員やインフラの安全およびビジネスプロセスの継続を保証する必要があることからこの決定が下された」と説明している。同社によると、サプライヤー、顧客および従業員に対する全ての義務が通常通り履行されている。Metroは2000年にロシア事業を開始し、51地域で93の商業施設を運営している。同社は30万以上の法人と事業主および700万人以上の実店舗とオンラインストアの顧客にサービスを提供している。同社のロシア国内最初の店舗は2001年に開業した。SPARKインターファクスによると、メトロ・キャッシュ・アンド・キャリアの持分はMetro Cash & Carry International Holding B.V.（54.45%）とMetro Cash & Carry Russia B.V.（45.55%）が、リテール・プロパティ5についてはMetro Retail Real Estate GmbH（90%）とMetro Properties Holding GmbH（10%）が保有している。メトロ・ウェアハウス・ノギンスクの持分はMetro Cash & Carry Russia B.V.が100%保有してい



る。関係者によると、同社の持分100%の評価額は600億～700億ルーブルとされている。一時管理者に就任したのはヨハネス・トライ氏である。O2 Consultingのマネージングパートナーのオリガ・ソロキナ氏は、Metroの場合、法的メカニズムはNestleや他の企業が一時管理下に置かれた時と同様だが、経営構造は全く異なると付け加えた。そのため、同氏によると、実務的観点から見ると、既存事業に新たな経営陣を投入する必要がなく、企業統治をより柔軟に移譲することが可能である。法律事務所コセンコフ&スヴォロフの顧問のアレクサンドル・バエフ氏は、このようなスキームにより、事業運営に介入せずに重要な企業決定や利益配分に対する国外受益者の直接的影響を制限することが可能になるとの見解を示している。Infolineアナリチカのマハイル・ブルミストロフ社長によると、トライ氏が管理者に任命されたことは、同社経営陣に対する政府の信頼を示している可能性がある。

※2026年9月28日付ロシア大統領令第689号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2026.09.29

大統領令で近隣諸国への100万ルーブル超の現金持ち出しを禁止

9月29日付Kommersantによると、プーチン大統領が、ロシア国外へのルーブル現金持ち出しの規則を厳格化する大統領令（2026年9月29日付大統領令第706号）に署名した。対象とされるのは、ユーラシア経済連合加盟国（アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス）のほか、アゼルバイジャン、タジキスタンおよびウズベキスタンへの渡航に際しての現金持ち出しである。同大統領令によると、個人による100万ルーブルを超える現金の持ち出しは禁止され、法人と個人事業主については金額にかかわらず全面的に禁止される。政府が定める特別リストに掲載された国際空港を経由した現金の持ち出しについては、例外規定が設けられている。現金持ち出しの条件として銀行取引明細書の提示が求められる。また、法人による現金のトランジット輸送やロシアの在外公館の経費も対象外とされる。この禁止措置に違反した場合、法人と個人事業主については全額、個人については100万ルーブルを超える現金が没収される。これまでこの措置（2026年3月25日付大統領令第193号）はユーラシア経済連合加盟国へのルーブル現金持ち出しのみを対象としており、個人の持ち出し上限は10万米ドル相当を超える金額であった。

※2026年9月29日付ロシア大統領令第706号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2026.09.29

大統領令で燃料・エネルギー分野の情報をアクセス制限

9月29日付Kommersantによると、プーチン大統領が、燃料・エネルギー分野の情報へのアクセスを制限する大統領令（9月28日付第686号）に署名した。この大統領令は9月28日に公布され、署名と同時に施行された。これは、米国と「米国に追従する諸外国および国際機関」の「非友好的で国際法に反する」行為への対抗措置とされている。アクセス制限が規定されたのは、企業の輸出、製油所の精製、取引所におけるガソリンおよびディーゼル燃料の販売に関する情報で、商品の数量、名称、価格、供給業者や購入者のデータ、輸送ルートや契約条件、積み替え拠点、納期等も含まれる。政府は同大統領令の対象となる商品のリストを10日間で定めるよう指示された。同大統領令によると、リストに掲載された情報のメディアやインターネットによる拡散は、法人がデータを開示した場合に限り認められる。法律専門家によると、違反した場合の処分については今後決定される見込みである。

※2026年9月28日付ロシア大統領令第686号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

(2) その他制裁関連

2026.09.24

ハンガリー、ロシア産エネルギー資源の輸入許可延長を米国に要請

9月24日付Kommersantによると、ハンガリー当局は、同国がロシア産エネルギー資源を購入することを可能にする制裁の例外措置を延長するよう、米国に働きかけている。ハンガリーのアニタ・オルバン外務大臣によると、

現行のライセンスは11月21日に期限切れとなる。期限満了後、米国政府は延長の可否を決定することになる。「われわれは11月21日にこの合意が延長されるよう取り組んでいる」と、同大臣はハンガリーメディアIndexのインタビューで述べた。ロシア産原油はドルジバ・パイプライン経由で、天然ガスはトルコ・ストリームおよび南東ヨーロッパのガスパイプラインを経由してハンガリーに供給されている。2025年11月に米国が発行したライセンスにより、ハンガリーは移行期間中、これらの購入に対する関税その他の措置を一時的に免除されている。この期間内に、ハンガリーはエネルギー資源の購入先を多様化させることになっていた。同国のイシュトヴァン・カピタニ経済・エネルギー大臣は、同国は2027年10月までにロシア産石油およびガスから完全に脱却できるとの見解を示している。

2026.09.29

トランプ米大統領が対ロ制裁緩和に同意

9月29日付Kommersantがアトランティック誌を引用して報じたところによると、トランプ米大統領は、政治犯の釈放と引き換えに対ロ制裁を緩和することに同意した。これを提案した東欧担当大統領特使のジョン・コール氏は、ベラルーシ当局とも同様の取引を成立させた。同誌の報道によると、同氏はロシア人ジャーナリストのドミトリー・ムラトフ氏（ロシアにおいて外国エージェントに認定されている）との会談後にこのような提案を行った。両者は米国とベラルーシの同様の取引について話し合った。コール氏はすでにロシアにおいて収監されている米国民のリストを、ムラトフ氏はウクライナ侵攻に反対したロシア人受刑者のリストを作成済みである。政治犯の釈放に関する交渉と並行して、米国はロシアと貿易およびビジネス、たとえば石油、ディーゼル燃料、レアアース等に関する協議も実施しようとしている。

2026.09.29

EUがタタールスタン首長に制裁

9月29日付Kommersantによると、9月28日、EUはロシアの個人10名および17の組織に対する制裁を発動した。制裁の対象となった個人および組織は、「強制的な養子縁組や再教育」等を目的とする「ウクライナの子どもの不法な連れ去りおよび強制移送」に関与したとされている。今回制裁の対象に指定されたのは、タタールスタン共和国のルスラム・ミンニハノフ首長、ヤルタ市のレナード・クトコフスキー副市長、ザポロジエ（ザポリージャ）州のアレクサンドル・カリャギン教育大臣、「ドネツク人民共和国」（DNR）のオレグ・トロフィモフ教育大臣、DNRのマクシム・シヴェツ・スポーツ・観光大臣、クリミア共和国のスヴェトラナ・ベスパロヴァ教育・科学・青少年省次官、ヘルソン州のイリーナ・クラフチェンコ子どもの権利擁護担当官、DNRゴルロフカ市議会「統一ロシア」党副代表兼同市第42学校校長のオレグ・スラドケヴィチ、ドムバイの児童キャンプ「アデリ」創設者のアリ・チョマエフ、「第一人者運動」セヴァストポリ支部長のアンナ・モルチャノヴァの他、モスクワ市観光委員会、モスクワ青少年環境研究・ネット監視センター、モスクワ市プレオブラジェンスキー防衛・スポーツセンター、ロストフ州のスポーツ・保養施設「ロマシカ」および児童保養施設「スプートニク」、クリミア共和国の児童キャンプ「ART-QUEST」および「ラドゥガ」、ダゲスタン共和国の教育センター「ソルネチヌィ・ベレグ」、アナパの児童リゾート「ヴィタ」、ゲレンジクの児童保養施設「シグナル」、チェボクサルィの児童センター「ブリガンチナ」、沿海地方の全ロシア児童センター「オケアン」、ロストフ州の児童センター「ミール」および「コトロストロイチェリ」、児童キャンプ運営会社「レット」および「オディフ71」、北朝鮮の松濤園（ソンドウォン）国際少年団野営所である。

※欧州理事会によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/09/28/eu-sanctions-10-individuals-and-17-entities-over-unlawful-deportation-of-ukrainian-children-to-russia/>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *